

周防教総第 366 号

平成 28 年 2 月 15 日

文部科学大臣 殿

山口県周防大島町長 椎 木 巧

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成27年度～平成28年度までの施設整備計画を提出します。

様式1

施設整備計画

都道府県名	山口県
市町村名	周防大島町

- 1 計画名称 周防大島町公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 山口県周防大島町
- 3 計画期間 平成 27 年度 ~ 平成 28 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)		耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟
				%	棟	棟
小学校 11 校	26 棟	12 棟	12 棟	100 %	12 棟	0 棟
中学校 5 校	14 棟	2 棟	2 棟	100 %	2 棟	0 棟
高等学校 校	棟	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 校	棟	棟	棟	%	棟	棟
学校給食施設						
単独校調理場 1 箇所						
共同調理場 4 箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール 7 箇所						
学校武道場 箇所						
社会体育施設 16 箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

本町は、平成16年10月に4つの町(久賀町・大島町・東和町・橘町)が合併した、人口1.8万人の過疎・高齢化の著しい地方自治体です。合併により学校数が23校(小学校14校・中学校9校)になったものの、いずれの学校も小規模化しているため、平成21年4月島嶼部を除く8中学校を4中学校に統合し、中学校5校として新たなスタートをすることができました。小学校統合については、平成26年4月までに3校を閉校し11校となりましたが、引き続き極小規模校の解消に努め、教育環境や体制の向上を図るべく保護者等の関係者と協議を進めています。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震、津波等の災害に備えるための整備

平成26年度末に全ての公立学校における耐震工事を終え耐震率100%に到達している。平成27年度～28年度において、建築非構造部材の耐震化工事として、屋内運動場の天井材及び天井器具の落下防止工事を行い、学校施設の防災機能の強化を図る。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	0 棟	— 棟	— 棟	— 棟	— 棟	100	→ 100
中学校	0 棟	— 棟	— 棟	— 棟	— 棟	100	→ 100
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

なし

③教育環境の質的な向上を図る整備

なし

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

なし

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※ (様式2.3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間経過後に、評価結果等を当町のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実工 事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 改築 地震補強 防災機能強化	3	65,100	65,100	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	3	65,100	65,100	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 地震補強					
小計	0	0	0	0	
合計	3	65,100	(※) 65,100	0	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
島中小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	21,700	21,700		27補正					28年3月1日	28年3月31日	
安下庄小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	21,700	21,700		27補正					28年3月1日	28年3月31日	
久賀中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	21,700	21,700		27補正					28年3月1日	28年3月31日	
3校						3		65,100	(※) 65,100	0								

(※)様式2と一致すること。